法令情報の適用範囲を太字青記に、ポイントとなる部分を網掛け表示します>
環境関連法規制等の動き 2023年10月(2023.9.19~2023.10.23)

法令情報

1-1. 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部を改正する省令

<経済産業・国土交通省令第2号>(2023.9.25公布、2024.4.1施行)

-2. 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則等の一部を改正する省令

<国土交通省令第75号>(同上)

-3. 建築物のエネルギー消費性能に関し販売事業者等が表示すべき事項及び表示の方法

その他建築物のエネルギー消費性能の表示に際して販売事業者等が遵守すべき事項

<国土交通省告示第970号>(同上)

-4. 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する基本的な方針を改正する件 <同第971号>(同上)

-5. 建築物のエネルギー消費性能の向上の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために

誘導すべき基準の一部を改正する件 <経済産業・国土交通・環境省告示第1号>(同上)

9月号の法令情報2の公布に関連する改正等です。法令内で使用されている建築物省エネ法の名称を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に変更等する改正(-1, -2, -5)、改正法(2022.6.17公布)の施行に伴い、新設される建築物再生可能エネルギー利用促進区域(市町村が計画作成)における措置(法第67条の2)に係る規定の制定(-2)、建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度に関する規定の制定(-3)。並びに、国土交通大臣が定める基本方針が改正(-4)されました。

当該建築物の販売・賃貸を行う事業者に適用されます(-3)。

<参考>国交省ホームページ https://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_001194.html

<参考>電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=155230712&Mode=1>

2. 排水基準を定める省令の一部を改正する省令

<環境省令第14号>(2023.9.29公布、2023.10.1施行)

水濁法に基づき同省令で設定されている海域の窒素・りん の暫定排水基準について、2023.9.30に期限を迎えることから見直しが行われました。暫定排水基準が適用されている5業種のうち、窒素含有量に係る3業種及びりん含有量に係る1業種については現行の暫定排水基準のまま、適用期間が2028.9.30まで延長されます。また、酸化コバルト製造業については、暫定排水基準を見直し、適用期間を2028.9.30まで延長します。

当該業種の事業者に適用されます。

<参考>環境省通達 <https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2198129.pdf>

3. 労働安全衛生規則の一部を改正する省令

<厚生労働省令第121号>(2023.9.29公布、2025.4.1施行他)

9月号の法令情報3の公布に係る改正です。労働安全衛生法施行令の改正に伴い、題記則別表第2において、“ラベル表示・SDS交付等の義務対象物質”が追加(2026.4.1施行)されると共に、除外される物質及び裾切値(別告示で規定)が削除されました。

当該物質を譲渡・提供等を行う事業者に適用されます。

<参考>電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495230075&Mode=1>

4. 水銀に関する水俣条約の附属書 A の改正に関する件

＜外務省告示第 364 号＞ (2023. 9. 27 公布、2023. 9. 28 発効)

8 月号の意見募集 1 に関連する内容です。先に開かれた、水銀に関する水俣条約第 4 回締約国会議において、2025 年末までに 8 種類の水銀添加製品の製造及び輸出入が規制されることが決まりました。これに伴い同条約の附属書 A の一部が改正されました。今後、国内担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が改正され上記製品の製造及び輸入が規制されます。

＜参考＞経産省ホームページ https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/mercury/COP4-2.pdf

＜参考＞水俣条約概要 <https://www.env.go.jp/chemi/tmms/convention.html>

法令検索 <https://elaws.e-gov.go.jp/>

一般情報

1. 建設リサイクル法に係る全国一斉パトロールの実施

～現場における適切な分別解体、再資源化の徹底に向けて～ (2023. 9. 29 環境省)

環境省は、厚労省及び国交省と協働で建設リサイクル法に係る全国一斉パトロールを本年 10 月～11 月で実施します。パトロールでは主に、建設リサイクル法の遵守状況の確認及び周知徹底、廃棄物処理法、大気汚染防止法及びフロン排出抑制法の遵守状況の確認及び周知徹底並びに労働安全衛生法、石綿障害予防規則の遵守状況の確認及び周知徹底をします。

＜参考＞環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_02175.html

2. 2023 年度フロン排出抑制法に関する説明会の開催について (2023. 9. 25 環境省)

環境省は、フロン排出抑制法における関係者の役割を解説するため、業務用冷凍空調機器のユーザー等向け説明会並びに建物解体業者及び廃棄物・リサイクル業者向け説明会の 2 種類をオンライン形式にて 11 月に開催します。

＜参考＞環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_02180.html

意見募集情報

1. 「水質汚濁防止法施行令及び建築基準法施行令の一部を改正する政令案」等に関する意見募集

(パブリックコメント) について (2023. 10. 24 環境省)

環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準のうち、「六価クロム」について、新たな知見を踏まえ 0.05mg/L → 0.02mg/L へ強化されたことを受け、水濁法の地下水水質の浄化基準を同様にする改正、並びに「大腸菌群数」について、よりの確に汚染状態を捉えることができる「大腸菌数」に見直されたことを受け、水濁法の特定施設の要件である排出水の水質に関しても「大腸菌数」とする改正等が行われます。環境省は、2023. 11. 24 まで意見を募集しています。

＜参考＞電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195230034&Mode=0>

公募情報

1. バッテリー交換式 EV とバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業

の 2 次公募について (2023. 10. 16 環境省)

この事業は、物流・配送関連事業者とエネルギー関連事業者が連携して取り組む地域貢献型脱炭素物流モデルを構築し、物流・配送分野における二酸化炭素の排出抑制に資することを目的に実施します。支援対象は、車両や交換式バッテリー、充電設備等の導入です。公募期限は 2023. 11. 24 です。

＜参考＞環境省ホームページ https://www.env.go.jp/press/press_02293.html

以 上